



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月14日

上場会社名 アズワン株式会社

上場取引所

東

コード番号 7476

URL <https://www.as-1.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 井内 卓嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFOコーポレート本部長

(氏名) 西川 圭介

(TEL) 06-6447-1210

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	103,751	8.6	11,593	11.1	12,071	11.5	8,229	9.7
2024年3月期	95,536	4.5	10,435	△8.4	10,825	△7.0	7,500	△7.5

(注) 包括利益 2025年3月期 6,188百万円(△8.7%) 2024年3月期 6,779百万円(△16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	114.89	114.72	12.6	12.3	11.2
2024年3月期	103.65	103.50	11.7	11.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 5百万円 2024年3月期 2百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	100,140	66,709	66.5	931.06
2024年3月期	95,832	64,662	67.3	902.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 66,597百万円 2024年3月期 64,542百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,311	850	△659	19,031
2024年3月期	6,496	△1,928	△9,038	9,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	62.00	112.00	4,040	54.0	6.3
2025年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00	4,451	54.0	6.8
2026年3月期(予想)	—	31.00	—	32.00	63.00		52.0	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期及び2026年3月期(予想)につきましては、分割後の金額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,020	9.0	5,550	5.3	5,760	3.2	3,970	3.9	55.41
通 期	112,290	8.2	12,290	6.0	12,690	5.1	8,750	6.3	122.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	79,752,540株	2024年3月期	79,752,540株
② 期末自己株式数	2025年3月期	8,103,457株	2024年3月期	8,143,696株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	71,633,951株	2024年3月期	72,361,158株

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数においては、株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2025年3月期153,031株、2024年3月期179,198株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	99,397	8.7	10,959	11.1	11,537	11.4	7,947	10.1
2024年3月期	91,412	3.6	9,868	△8.4	10,361	△7.0	7,216	△7.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2025年3月期	円 銭 110.95		円 銭 110.79					
2024年3月期	99.73		99.59					

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	95,268	65,086	68.2	908.41
2024年3月期	89,630	63,512	70.7	886.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 64,974百万円 2024年3月期 63,392百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,740	8.8	5,640	4.3	3,940	4.4	54.99
通期	107,430	8.1	12,230	6.0	8,480	6.7	118.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
(1) 販売実績	19
(2) 役員の変動 (2025年6月26日付予定)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、設備投資の増加と個人消費(名目上)に持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替変動や人手不足などによる物価高、金利上昇、その他国際情勢などから企業収益に濃淡がみられ先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社は以下施策等を遂行し、当社が卸としてハブ機能を発揮できるビジネスを深掘りし、デジタル化・省人化を求めお客様の利用性を高め、更なる事業領域の拡大を推進してまいりました。

主な施策

- ・商品データベースSHARE-DB上の取扱商品を1,240万点超に拡大(前期末比約180万点増)と各種販売チャネルへの展開
- ・サプライヤーとの在庫連携を推進しWEB上にお見せする在庫を約1,650億円分まで拡大(前期末比約400億円増)
- ・EC施策として集中購買システムocean接続先を431社に拡大(前期末比92社増、うちメディカルユーザー同51社増)
- ・同じくEC施策として販売店支援型ECシステムWaveへのエンドユーザー登録者数を21,032社に拡大(前期末比3,339社増)
- ・再生医療を産官学で推進する未来医療国際拠点Nakanoshima Qross(大阪市北区中之島)に解析受託やCPC(細胞培養加工施設:Cell Processing Center)環境の設備提供などを通じた情報発信拠点として「中之島クロスラボ」を開設

これらの活動が相乗効果を発揮し、連結売上高は1,037億51百万円(前期比8.6%増)となり、15期連続増収を達成しました。

収益性については、中間期までは高額受注の増加やメディカル系の消耗品の減少等により売上総利益率は前年同期比1.1ポイント低下しました。一方で、下半期においては、ロングテール商品や輸入品の収益性の改善及びサービス事業の伸張等により売上総利益率は同0.1ポイントの改善を見せました。

販売費及び一般管理費については、197億21百万円(同4.8%増)となりました。増加要因としては、売上成長に伴う運賃・倉庫作業料の増加、賃上げや採用増に伴う人件費の増加、4年ぶりとなる中国語カタログの発刊等による広告宣伝費の増加等が挙げられます。

一方で、前期においては阪神DC(物流センター)立ち上げ初年度であったことから売上高販管費率が19.7%でありましたが、当期においては19.0%に低下しております。

この結果、営業利益は115億93百万円(同11.1%増)、経常利益は120億71百万円(同11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は82億29百万円(同9.7%増)となり、それぞれ過去最高を更新しました。

年間配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益より特別損益の影響を除いた額を基準として基準額の50%を配当する方針としておりましたが、当期において節目となる連結売上高1,000億円を達成し、株主の皆様の日ごろのご支援に感謝の意を表するため、基準額の50%である59円を3円上回る62円(中間配当金28円、期末配当金34円、14期連続増配)とさせていただきます。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<部門別の状況>

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前期比 (%)	計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	78,299	86,067	109.9	103.0
ラボラトリー分野	59,013	63,888	108.3	102.4
インダストリー分野	19,286	22,178	115.0	104.9
メディカル部門	16,683	17,093	102.5	99.4
その他	553	591	106.8	105.1
合計	95,536	103,751	108.6	102.4

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、官民ともに活発な研究活動が行われ、試薬を含むラボ用消耗品、安全・防災用品、ラボファニチャー等のほか高額分析装置の売上が伸張しました。また、チャンネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前期比15.8%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は638億88百万円（同8.3%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、各産業へ商品供給のハブとしての当社利便性の浸透が進み、クリーンルーム消耗品・備品、電材、菌検査用品・測定機器等多方面で売上が伸張しました。チャンネルとしては、ラボラトリー分野と同様、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同38.1%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は221億78百万円（同15.0%増）となりました。

この結果、当部門の売上高合計は860億67百万円（同9.9%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、新型コロナウイルス感染症需要の反動減が解消したものの、診療報酬改定を機に医療の2024年問題（いわゆる医療従事者の過重労働の改善等）等への取り組みの影響とみられる人件費を捻出するための経費節減・購買抑制行動が見られ、特に消耗品の纏め買いや中価格帯以上の機器・備品の引き合いの軟化傾向が続きました。こうしたなか、当社は開業支援活動や効率化に向けた商品提案活動に注力するほか、再生医療に必要なCPC（細胞培養加工施設）の申請から設計、施工、機器装置の納品まで一括提供する営業活動が奏功し、複数の一括受注を獲得しました。また、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高は、まだ少額ながら同29.1%増と伸展し売上成長を牽引しました。この結果、当部門の売上高は170億93百万円（同2.5%増）となりました。

<その他>

連結対象会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。顧客のシステム利用の増加等に伴い通過取扱高は前期比3.6%増の150億72百万円となり、システム利用料を中心とする当部門の売上高は5億91百万円（同6.8%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE ver. 2.0－における主要売上施策の進捗状況>
中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前期比 (%)	計画比 (%)
e コマース	27,827	33,926	121.9	105.7
海外事業 ※	5,169	5,609	108.5	104.6
合計	32,996	39,535	119.8	105.5

※海外事業の約6割は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、連結会計年度には現地における1～12月の売上高を連結しております。

e コマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の拡大や各種連携により、売上高は前期比24.7%の増収となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントの増加、掲載商品の拡大、顧客側での研究開発拡充等により既存接続先の利用拡大が進んでおり、売上高は同19.4%の増収となりました。なお、集中購買システム「ocean」においては、1ユーザー当たりの取り扱いはラボ・インダストリー部門に比し小さいながら、メディカル部門の病院・クリニック等の接続が51軒と急増し、新規接続社数が前期比1.7倍の92社となりました。従来、ラボ・インダストリー部門の製造業ユーザーの接続が大半でありましたが、病院のDX化や購買効率化推進の機運が追い風となったものと思われまます。

海外事業のうち中国については、現地では経済停滞の影響が大きいなか4年ぶりの中国語カタログ発刊による市場活性を図り、現地通貨ベースでは同1.5%の減収にとどめることができました。一方、連結決算においては為替の影響を受け、同5.1%増収となっております。また、日本からの海外への輸出を中心とした中国以外の海外事業においては、「AXEL GLOBAL」の掲載情報の充実や多言語化が奏功し流入顧客数が増加、また、各国で当社製品の在庫保有販売をする代理店の育成及び販促活動が奏功し、売上が伸長しました。これらにより中国以外の海外事業は、同14.5%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、699億57百万円（前連結会計年度末比87億27百万円増）となりました。これは主として売上債権が11億10百万円減少し、有価証券が7億円減少した一方、現金及び預金が93億88百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、301億83百万円（同44億18百万円減）となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の減少に伴い繰延税金資産が5億57百万円増加した一方、投資有価証券が償還や時価評価等により51億28百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、264億94百万円（同3億92百万円増）となりました。これは主として支払手形及び買掛金が16億15百万円減少した一方、短期借入金が11億46百万円増加し、未払法人税等が6億5百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、69億36百万円（同18億68百万円増）となりました。これは主として繰延税金負債が5億33百万円減少した一方、長期借入金が増加した24億38百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は667億9百万円(同20億47百万円増)となりました。これは主として保有株式の時価評価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が22億32百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により39億93百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による資金収入及び投資活動による資金収入が財務活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ96億22百万円増加し、190億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、93億11百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が28億15百万円増加しました。この収入の増加は、主として仕入債務の増減額により18億9百万円、棚卸資産の増減額により13億23百万円それぞれ資金支出が増加した一方、売上債権の増減額により42億33百万円、税金等調整前当期純利益が10億1百万円それぞれ資金収入が増加したこと、法人税等の支払額が7億75百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億50百万円の資金収入(前連結会計年度は19億28百万円の資金支出)となりました。この収入の増加は、主として有形・無形の固定資産の取得による支出が2億13百万円増加した一方、投資有価証券の償還・取得の収支による資金収入が24億73百万円増加したこと、前連結会計年度では連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億18百万円ありましたが、当連結会計年度では発生しなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億59百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が83億79百万円減少しました。この支出の減少は、主として配当金の支払額による支出が1億35百万円増加した一方、長期借入金の返済・借入の収支による収入が63億63百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が20億76百万円減少したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	66.5	68.7	65.5	67.3	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	275.9	281.7	208.3	198.5	165.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.4	0.9	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	529.3	3,033.1	2,532.6	1,379.7	2,258.1

- a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
 - 自己資本比率：自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
- d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)の見通しにつきましては、米国を中心とした保護主義的な通商政策や、それに対する各国の対応などにより、為替、景気、雇用・賃金、物価の動向に関して不確実性が高く、先行きの見通しが難しい状況が続くと見込まれます。

一方、当社グループの主要事業は、アカデミアや企業の研究開発、ならびに医療現場を主な対象としており、比較的景気の影響を受けにくい領域に位置しております。DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)、BX(バイオトランスフォーメーション)といった潮流は、世の中の研究開発領域の拡大を後押ししており、研究開発のハブ機能を強みとする当社にとっては、追い風となっております。

また国内においては、ラボ機能を備えたインキュベーション施設の新設計画が進展しているほか、再生医療の実装に伴い、CPC(細胞培養加工施設)の設置需要も高まっております。ラボやCPCの設計・施工の実績を有する当社としては、川上の情報を早期に取り込むことで、今後さらなる事業領域の拡大が期待されます。

このような環境のもと、2026年3月期からは新たな中期経営計画(FY2025-27)を始動し、以下の重点施策に取り組んでまいります。

- ・ eコマース/商品データベース(ECの進化)
- ・ 商品点数/在庫の見える化/物流機能(サプライチェーン上の価値の最大化)
- ・ サービス/オリジナル品/新たな取り組み(事業領域の拡大)

連結で4,800社を超えるサプライヤーが保有するソリューションと、お客様の多様なニーズとを一括してつなぐ当社グループのハブ機能は、デジタル化によりその有効性をさらに高めています。「アズワンに相談すれば、最適な解決策を提示してもらえ」という信頼感を一層強固なものとしてまいります。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

(連結見通し)

売上高	112,290百万円(前期比108.2%)
(内訳)	
ラボ・インダストリー部門	93,740百万円(前期比108.9%)
ラボラトリー分野	69,450百万円(前期比108.7%)
インダストリー分野	24,290百万円(前期比109.5%)
メディカル部門	17,941百万円(前期比105.0%)
その他	608百万円(前期比102.9%)
営業利益	12,290百万円(前期比106.0%)
経常利益	12,690百万円(前期比105.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,750百万円(前期比106.3%)

当社の業績予想において、米国による相互関税の導入に伴う影響は、現時点では織り込んでおりません。当社グループ全体の米国向け直接輸出は売上全体の1%未満に留まっており、取り扱う商材の多くが日本国内で使用される間接資材であるため、相互関税の導入による直接的な影響は極めて限定的であると考えております。ただし、一部の事業においては、景気動向などを通じた間接的な影響が生じる可能性があります。今後の状況変化に応じ、必要な対応を適宜検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,185	22,573
受取手形	2,198	1,531
電子記録債権	13,474	13,177
売掛金	19,988	19,842
リース投資資産	—	82
有価証券	700	—
棚卸資産	10,831	11,717
その他	860	1,039
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	61,229	69,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,025	7,412
減価償却累計額	△4,260	△4,513
建物及び構築物 (純額)	2,765	2,898
機械装置及び運搬具	4,509	4,549
減価償却累計額	△2,327	△2,716
機械装置及び運搬具 (純額)	2,181	1,832
工具、器具及び備品	4,315	4,779
減価償却累計額	△3,345	△3,675
工具、器具及び備品 (純額)	969	1,103
土地	2,048	2,048
リース資産	732	736
減価償却累計額	△712	△727
リース資産 (純額)	19	8
建設仮勘定	106	265
その他	16	7
有形固定資産合計	8,107	8,166
無形固定資産		
ソフトウェア	1,539	1,373
ソフトウェア仮勘定	81	205
その他	12	10
無形固定資産合計	1,634	1,590
投資その他の資産		
投資有価証券	19,702	14,573
退職給付に係る資産	4	158
繰延税金資産	102	660
投資不動産	5,220	5,230
減価償却累計額	△1,439	△1,490
投資不動産 (純額)	3,780	3,740
その他	1,299	1,309
貸倒引当金	△29	△15
投資その他の資産合計	24,860	20,426
固定資産合計	34,602	30,183
資産合計	95,832	100,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,939	18,323
短期借入金	1,288	2,435
未払法人税等	1,612	2,217
賞与引当金	964	1,236
その他	2,296	2,281
流動負債合計	26,101	26,494
固定負債		
長期借入金	2,313	4,752
繰延税金負債	533	0
株式給付引当金	155	83
役員株式給付引当金	74	74
退職給付に係る負債	83	24
資産除去債務	1,242	1,332
その他	665	669
固定負債合計	5,068	6,936
負債合計	31,170	33,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075	5,075
資本剰余金	4,337	4,351
利益剰余金	60,641	64,635
自己株式	△10,929	△10,840
株主資本合計	59,124	63,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,019	2,787
為替換算調整勘定	398	589
その他の包括利益累計額合計	5,418	3,376
新株予約権	119	111
純資産合計	64,662	66,709
負債純資産合計	95,832	100,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	95,536	103,751
売上原価	66,286	72,436
売上総利益	29,249	31,315
販売費及び一般管理費	18,813	19,721
営業利益	10,435	11,593
営業外収益		
受取利息	121	124
受取配当金	70	87
不動産賃貸料	430	436
その他	71	61
営業外収益合計	695	709
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	90	16
不動産賃貸原価	180	179
その他	29	27
営業外費用合計	305	231
経常利益	10,825	12,071
特別損失		
投資有価証券評価損	—	243
特別損失合計	—	243
税金等調整前当期純利益	10,825	11,827
法人税、住民税及び事業税	3,326	3,753
法人税等調整額	△1	△155
法人税等合計	3,325	3,597
当期純利益	7,500	8,229
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	8,229

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,500	8,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△810	△2,232
為替換算調整勘定	90	190
その他の包括利益合計	△720	△2,041
包括利益	6,779	6,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,779	6,188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075	4,337	58,286	△9,989	57,709
当期変動額					
剰余金の配当			△4,100		△4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,500		7,500
自己株式の取得				△2,077	△2,077
自己株式の処分		13		79	92
自己株式の消却		△1,057		1,057	—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		1,044	△1,044		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,354	△940	1,414
当期末残高	5,075	4,337	60,641	△10,929	59,124

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,830	308	6,138	119	63,968
当期変動額					
剰余金の配当					△4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,500
自己株式の取得					△2,077
自己株式の処分					92
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△810	90	△720	—	△720
当期変動額合計	△810	90	△720	—	694
当期末残高	5,019	398	5,418	119	64,662

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075	4,337	60,641	△10,929	59,124
当期変動額					
剰余金の配当			△4,235		△4,235
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,229		8,229
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		89	103
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	3,993	89	4,096
当期末残高	5,075	4,351	64,635	△10,840	63,220

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,019	398	5,418	119	64,662
当期変動額					
剰余金の配当					△4,235
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,229
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					103
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,232	190	△2,041	△7	△2,049
当期変動額合計	△2,232	190	△2,041	△7	2,047
当期末残高	2,787	589	3,376	111	66,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,825	11,827
為替差損益 (△は益)	△4	△0
減価償却費	1,824	1,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△59
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	△154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△249	0
株式報酬費用	23	24
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	56	△22
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	—
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	243
その他の非資金項目	15	19
受取利息及び受取配当金	△192	△211
支払利息	4	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,064	1,168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	465	△857
仕入債務の増減額 (△は減少)	165	△1,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	267	△118
その他	22	△39
小計	10,231	12,245
利息及び配当金の受取額	202	226
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△3,931	△3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,496	9,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72	△2,003
定期預金の払戻による収入	170	2,238
投資有価証券の取得による支出	△1,884	△1,311
投資有価証券の償還による収入	1,800	3,700
有形固定資産の取得による支出	△941	△1,206
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△634	△583
保険積立金の解約による収入	71	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△418	—
その他	△17	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	—
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,779	△1,415
自己株式の処分による収入	21	21
自己株式の取得による支出	△2,077	△0
配当金の支払額	△4,098	△4,234
リース債務の返済による支出	△45	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,038	△659
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,413	9,622
現金及び現金同等物の期首残高	13,822	9,409
現金及び現金同等物の期末残高	9,409	19,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	902円99銭	931円06銭
1株当たり当期純利益	103円65銭	114円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円50銭	114円72銭

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,500	8,229
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,500	8,229
普通株式の期中平均株式数(株)	72,361,158	71,633,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,360	101,931
(うち新株予約権(株))	(102,360)	(101,931)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度186,978株、当連結会計年度159,929株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	78,299	82.0	86,067	82.9
ラボラトリー分野	59,013	61.8	63,888	61.6
インダストリー分野	19,286	20.2	22,178	21.3
メディカル部門	16,683	17.4	17,093	16.5
その他	553	0.6	591	0.6
合計	95,536	100.0	103,751	100.0

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	10,429	10.9	11,122	10.7
分析、特殊機器・装置	19,046	20.0	20,834	20.1
物理、物性測定機器・装置	5,759	6.0	5,893	5.7
実験用設備機器	11,833	12.4	14,653	14.1
小計	47,070	49.3	52,504	50.6
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	22,442	23.5	24,498	23.6
半導体関係特殊器具	9,388	9.8	9,736	9.4
小計	31,831	33.3	34,235	33.0
看護・介護用品	16,081	16.8	16,421	15.8
その他	553	0.6	591	0.6
合計	95,536	100.0	103,751	100.0

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

(2) 役員の変動 (2025年6月26日付予定)

役員の変動につきましては、2025年5月14日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。